

行政には不安定雇用を減らす責任がある

3月議会一般質問で市の姿勢をたず

最近の事件から考える

信越化学で爆発事故が起きました。ケガされた方の大部分が、子会社の方と派遣の方でした。民間企業において、そういうふうな事態が進んでいるということが、明らかにになりました。

先般NHKでワーキングプアという番組が放送されました。惨憺たる状況、悲惨な状況が明らかにされた、貴重な番組だったと思います。不安定な雇用状況が改善されますよびこっているということが分かったわけでありませう。

行政には雇用安定の責任がある

行政はその地域の労働条件の問題に



も大きな責任を持っているはずではないか、「雇用安定」は、行政のやらなければならぬ仕事の一つでもあると思います。市町村には、不安定雇用を安定雇用に変えていく責任があるのではないかとこの立場からいくつかの質問をします。

民間委託が不安定雇用を

助長していないか

民間委託を進めているが、経費の切り詰めが、受託企業の中で不安定雇用を助長することになっていないかということ

市の臨時嘱託の位置づけ

市役所には、臨時・嘱託という「不安定雇用」の状況の人たちがたくさん働いていますが、臨時・嘱託を増やしていくことが、地域の安定雇用につながるのか、それとも逆行するのか、考えながら採用しているのかという問題です。

【市長答弁】 多様な行政ニーズに迅速に対応し、円滑かつ良質な行政サービスを提供するため、主に、職員の補助的な業務に必要な人材として、臨時・嘱託職員を雇用しております。

です。「市職員よりも民間労働者の方が給料が安い」とか「安ければ安いほどいい」ということで進めて行ったら、そこで働く労働者の賃金をどんどん切り下げていくことになるのではないかと。行政が先導して不安定雇用を拡大していくということになるのではないかと。

委託料を算定する際に、人件費をどう見ているのかということも問題です。

【市長答弁】 原則として、入札等により、最も安い価格を提示した事業者に委託している。人件費は多様な雇用形態があるので考慮していない。労働

契約の問題で、不安定雇用を生じさせていない。

日本共産党上越市議会議員 杉本敏宏の

市政レポート

2007年4月15日 140
発行 杉本敏宏事務所
上越市東本町5丁目1番38号
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832